

ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプルリターンズ－

日本円・コース（毎月分配型）／豪ドル・コース（毎月分配型）／
ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）／米ドル・コース（毎月分配型）／
通貨セレクト・コース（毎月分配型）

分配金のお知らせ

2021年1月8日

平素は、『ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプルリターンズ－』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2021年1月7日に決算を迎え、「豪ドル・コース」および「米ドル・コース」につきましては、当期の収益分配金（1万口当たり、税引前。以下同じ。）をそれぞれ以下のとおりと致しましたことをご報告申し上げます。

「日本円・コース」、「ブラジル・リアル・コース」および「通貨セレクト・コース」の分配金につきましては、前回決算と同額と致しました。

今後ともファンド運用にあたっては、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続き引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

各コースの分配金（1万口当たり、税引前）

	日本円・コース	豪ドル・コース	ブラジル・リアル・コース	米ドル・コース	通貨セレクト・コース
当期決算 分配金	35円	20円	20円	40円	30円
（前期決算 分配金）	（35円）	（30円）	（20円）	（60円）	（30円）
基準価額 2021年1月7日現在	5,943円	3,697円	1,526円	4,721円	2,518円

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

分配方針

『ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプルリターンズ－』の収益分配方針は、以下のとおりです。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、継続的な分配を行うことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

Q1 なぜ、「豪ドル・コース」および「米ドル・コース」の分配金が見直されたのですか？

現在の基準価額の水準およびインカム性収益および分配対象額の状況などを総合的に勘案した結果、今後も継続した分配を行い、信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。

弊社では、ファンドの収益分配方針、インカム性収益の水準、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して分配金を決定しています。

現在の基準価額の水準、インカム性収益および分配対象額の状況などを総合的に勘案した結果、「豪ドル・コース」および「米ドル・コース」の分配金を見直しました。

各コースとも、インカム性収益とは、①米国株式の配当金、②株式カバードコール戦略で得られるオプションプレミアム、③為替取引によるプレミアム（取引対象通貨と米ドルの金利差相当分の収益）が該当します。

第91期決算（19/5/7）において「豪ドル・コース」は分配金を従来の45円から30円に、「米ドル・コース」は分配金を従来の90円から60円に見直しました。

しかしインカム性収益が低下傾向にあり、期中の配当等収益を超える額は過去の蓄積等から充当してまいりました。その結果、分配対象額が徐々に減少するとともに、基準価額も低位に推移しております。

このような状況を踏まえ、今後も継続した分配や信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。今回、分配金を見直したことによる差額はファンドの純資産に留保されることとなります。

基準価額・純資産・分配の推移

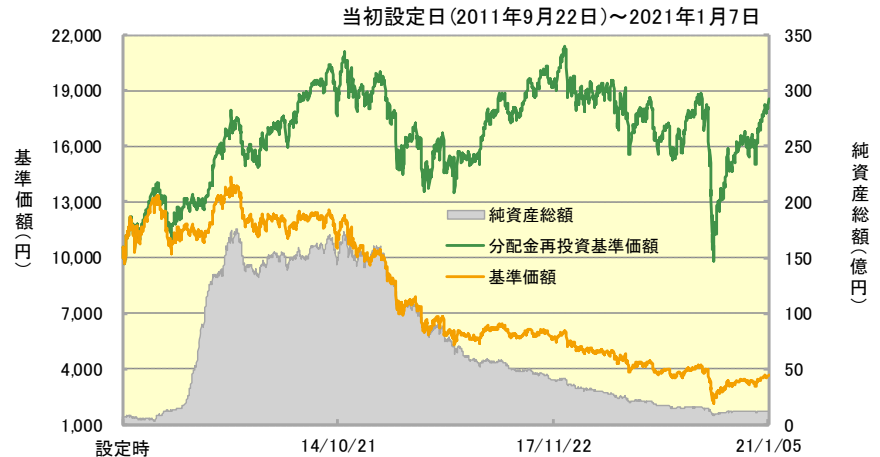
豪ドル・コース

2021年1月7日現在

基準価額	3,697円
純資産総額	12億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～106期	合計:	13,020円
第107期	(20/9/7)	30円
第108期	(20/10/7)	30円
第109期	(20/11/9)	30円
第110期	(20/12/7)	30円
第111期	(21/1/7)	20円
分配金合計額	設定来:	13,160円
	直近5期:	140円



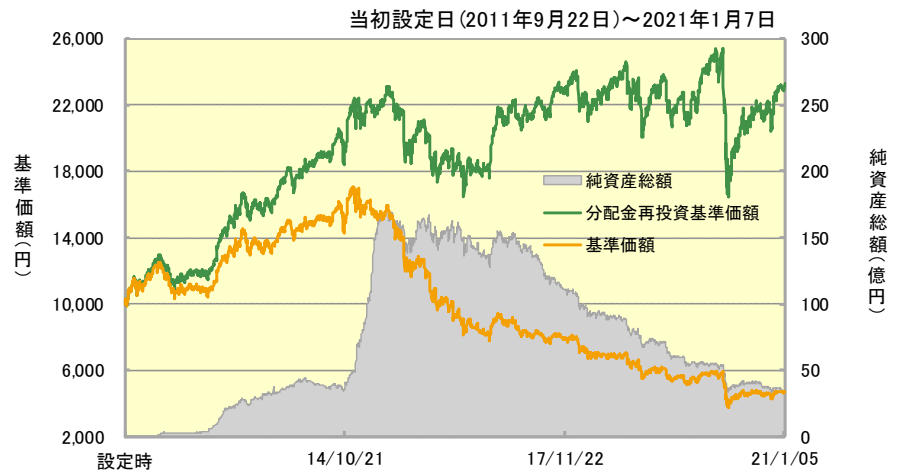
米ドル・コース

2021年1月7日現在

基準価額	4,721円
純資産総額	34億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～106期	合計:	14,970円
第107期	(20/9/7)	60円
第108期	(20/10/7)	60円
第109期	(20/11/9)	60円
第110期	(20/12/7)	60円
第111期	(21/1/7)	40円
分配金合計額	設定来:	15,250円
	直近5期:	280円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Q2 最近の投資環境と今後の見通しについて教えてください。

最近の投資環境（期間2019年12月末-2020年12月末）

米国株式や豪ドルは上昇した一方、米ドルは下落しました。

[米国株式]

米国株式市場は、上昇しました。2020年初から上昇基調で推移しましたが、2月下旬から3月下旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念などから投資家心理が急速に悪化し、株価は大きく下落しました。その後はFRB（米国連邦準備制度理事会）による積極的な金融緩和政策などを好感し反転、8月にはコロナショック前の水準まで回復しました。また、11月の米大統領選挙が無事通過したことなどを受け、再び株価は上昇に転じました。

[豪ドル]

豪ドルは対円で上昇しました。2020年初から緩やかな下落が続く中、新型コロナウイルス感染拡大による景気減速懸念により急落しました。3月半ば以降は投資家心理の回復とともに大きく反転し、6月にはコロナショック以前の水準まで回復しました。10月には金融政策会合で政策金利が据え置かれる一方、追加利下げが示唆されたこと、中国による豪州産石炭の輸入停止が報じられたことなどを受け豪ドルは下落しました。11月には政策金利が史上最低水準の0.1%へ引き下げられ、量的緩和策の拡大が決定されると、景気回復期待が高まり、豪ドルは上昇基調に転じました。

[米ドル]

米ドルは対円で下落しました。2020年初から米ドルは上昇基調で推移しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念から大きく下落しました。その後は各国中央銀行による積極的な金融緩和政策を好感し大きく反転、3月中にはコロナショック以前の水準まで戻しました。その後は日米金利差の縮小や米国大統領選挙や日本の首相交代等の政治イベント、米国での新型コロナウイルス感染拡大を受けて下落基調が継続しました。

※JPモルガン証券のコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

今後の見通し

米国株式は、ソフトウェアやクラウドなど情報技術系の企業の業績は引き続き堅調に推移するものと予想され、市場を牽引する展開が続くものと予想されます。豪ドルは、中国との通商関係や世界的な新型コロナウイルスの感染状況に注視していく必要があります。米ドルは、次期米国大統領はバイデン氏でほぼ確実視されている点や米国の景気対策などが米ドルを下支えするものと思われる。

[米国株式]

2020年はワクチン開発に関するニュースが基本的に好材料と受け取られてきました。しかし、今後は副作用などワクチンに関するより具体的な事象に対し、株式市場は反応するようになると考えられます。こうした環境の中で、ワクチンの有効性に関する好材料を受けて、経済活動の再開が本格化することを織り込み始め、実店舗での営業や対面営業が主力の業種、旅客関連の企業の株価が大きく反発することが考えられます。一方で、ソフトウェアやクラウドなど情報技術系の企業の業績は引き続き堅調に推移するものと予想され、米国株式市場を牽引する展開が続くものと予想されます。

[豪ドル]

米国の低金利政策が長期化するとの見方や鉄鉱石など資源市況の底堅さは、豪ドルを下支えています。一方、最大の輸出先である中国との通商関係をめぐる対立の深刻化に加え、世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大が続くことは、豪ドルの上値を抑えるとみられます。豪ドルが堅調さを維持するには、政府の景気対策とRBA（豪州準備銀行）の低金利・量的緩和政策の効果によって雇用情勢とインフレ見通しが大幅な改善を示す必要があるとみられます。

[米ドル]

2020年12月に開催されたFOMC（米国連邦公開市場委員会）後の記者会見でパウエル議長は、「資産購入を縮小させる際には事前に余裕をもって警告する」と発言し、早期の量的緩和縮小観測の高まりに対して牽制しています。しかし、次期米国大統領にバイデン氏がほぼ確実視されており、追加景気対策法案が議会を通過する中、米10年債利回りは0.9%台で推移しています。こうした環境はドルを下支えするものと思われる。今後も米国の景気対策と感染状況を市場が注視する展開が予想されます。

※JPモルガン証券のコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

Q3 分配金はどのように決定したのですか？

分配金は、収益分配方針に基づいて決定します。将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束することはできませんが、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう考慮しています。

当ファンドの収益分配方針において「原則として、継続的な分配を行うことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。」と定めています。当該方針に基づいて分配金は、今後ある程度の期間にわたって継続できるよう考慮して決定しています。

ただし、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、現在の分配金の水準を維持できない、あるいは分配金が支払われない場合もあります。特にインカム性収益の低下、基準価額の下落などは分配金の見直し要因となります。

Q4 分配金を事前に知ることはできないのですか？

決算日（毎月7日、休業日の場合は翌営業日）の夕方から夜にかけての公表まで、分配金をご確認いただくことはできません。

分配金は事前に決定しているものではなく、ファンドの決算日（毎月7日、休業日の場合は翌営業日）に、ファンドの収益分配方針、配当等収益の水準、基準価額の水準、市場環境等を勘案して委託会社（大和アセットマネジメント）が決定します。したがって、事前にお知らせすることはできません。

なお、委託会社のホームページ（<https://www.daiwa-am.co.jp/>）において、夕方から夜にかけて基準価額とともに分配金を公表しますので、そちらをご参照ください。

Q5 分配金を引き下げるということは、今後の運用に期待できないということですか？

分配金の引き下げは、今後の運用実績とは関係するものではありません。

今回の「豪ドル・コース」および「米ドル・コース」の分配金引き下げは、現在の基準価額の水準やインカム性収益および分配対象額の状況から、分配の継続性などを勘案し、決定したものです。分配金の引き下げは、今後の運用実績と関係するものではありません。

なお、運用成績は、分配金に加え基準価額の推移も含めたトータルリターン（総収益率）で確認する必要があります。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

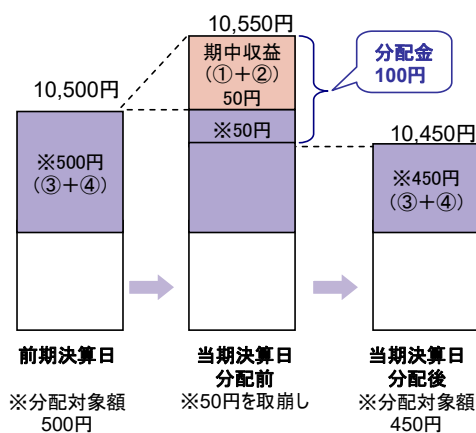
投資信託の純資産

分配金

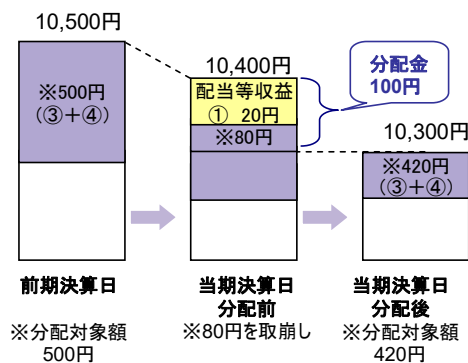
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



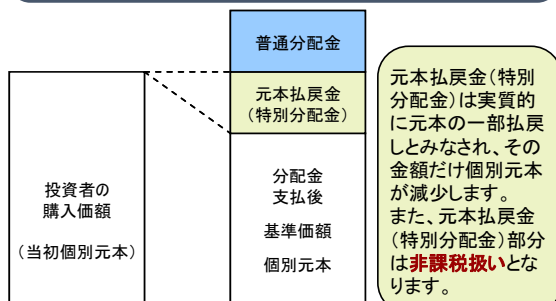
前期決算日から基準価額が下落した場合



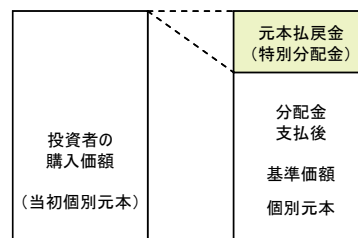
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

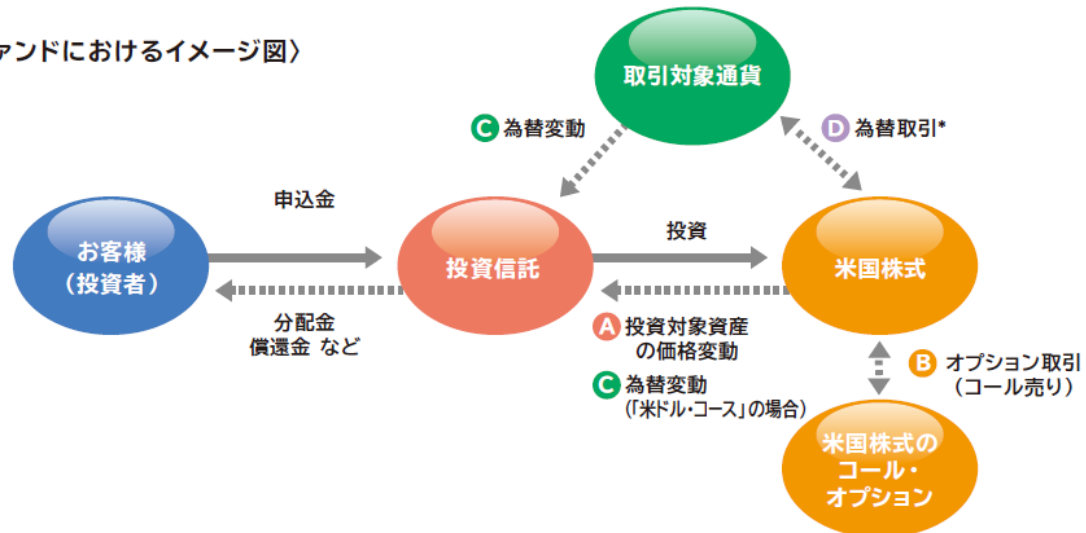
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。
- 当ファンドでは、米国の株式に投資するとともに、個別株オプション取引および為替取引を活用します。

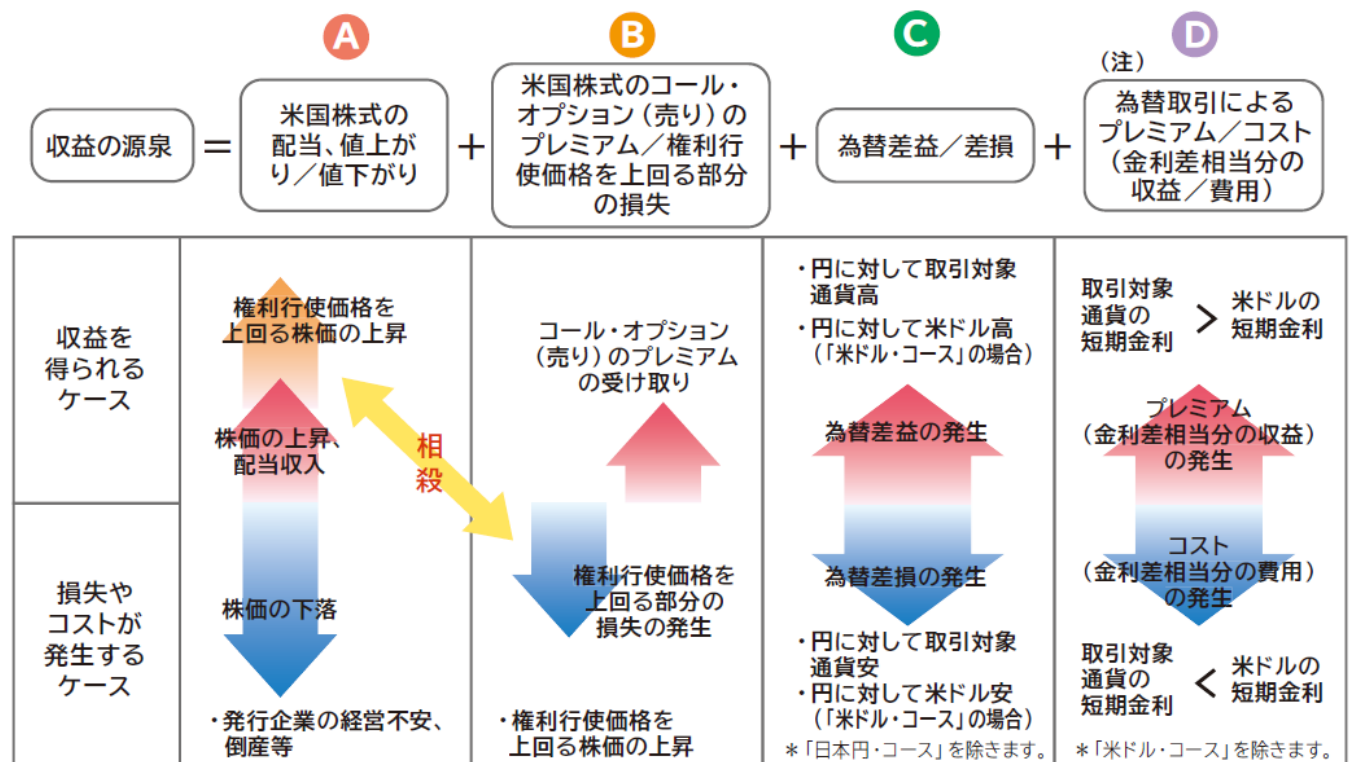
〈当ファンドにおけるイメージ図〉



*取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

- 当ファンドの収益源としては、以下の要素が挙げられます。

これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



(注) 為替取引を行なう際にNDF取引を利用することがあります。

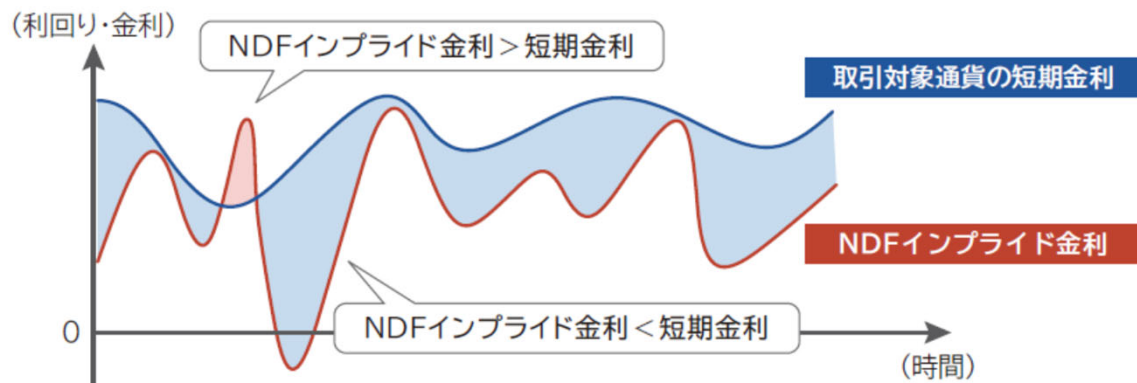
NDF取引を用いて為替取引を行なう際、為替取引によるプレミアム／コスト(金利差相当分の収益／費用)は、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

NDF取引とは

- ◆取引対象通貨を用いた受け渡しは行わず、米ドル等の主要通貨による差金決済を相対で行なう取引です。
- ◆NDF取引価格から算出される“NDFインプライド金利”は、市場の流動性が低く、割高や割安を是正する動き（裁定）が働きにくいことから、市場参加者の期待や需給などの要因により、取引対象通貨の短期金利の水準から大きく乖離する場合があります。

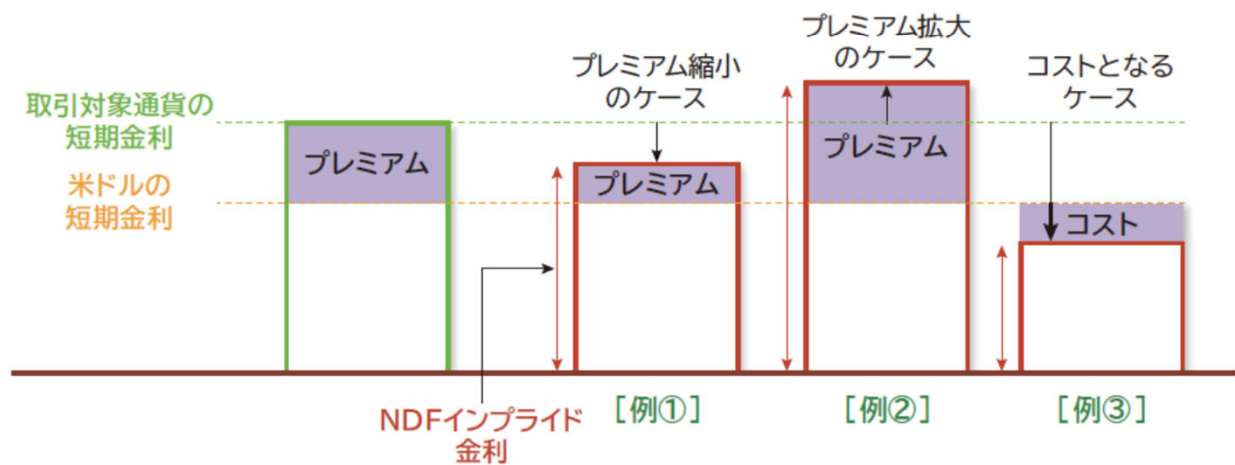
NDFインプライド金利と取引対象通貨の短期金利が乖離するイメージ



※上記はイメージであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。

NDFインプライド金利の変動の影響

- ◆市場参加者の通貨上昇（下落）期待や需給などにより、NDFインプライド金利は低く（高く）なる可能性があります。NDFインプライド金利が取引対象通貨の短期金利より低く（高く）なると、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）が縮小【例①】（拡大【例②】）し、場合によっては為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）となるケース【例③】もあります。



※上記はイメージであり、実際のプレミアム／コストとは異なります。

※上記は投資成果を示唆、保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 割安と判断される米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 割安と判断される米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。

- ◆ 当ファンドには次の5つのコースがあり、「米ドル・コース」を除き、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／対象通貨買いの為替取引を行ないます。

コース名	為替取引の内容	取引対象通貨
 日本円・コース	米ドル建ての資産に対して 米ドル売り／日本円買い	日本円
 豪ドル・コース	米ドル建ての資産に対して 米ドル売り／豪ドル買い	豪ドル
 ブラジル・レアル・コース	米ドル建ての資産に対して 米ドル売り／ブラジル・レアル買い	ブラジル・レアル
 米ドル・コース	_____	_____
 通貨セレクト・コース	米ドル建ての資産に対して 米ドル売り／選定通貨買い	選定通貨

※5つのコースの間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。

- ◆ 「米ドル・コース」以外の各コースでは、為替取引を行なうことにより、「為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）」が生じます。
- ◆ 「日本円・コース」では、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- ◆ 「日本円・コース」以外の各コースでは、為替取引の対象通貨の対円レートの上昇（円安）／下落（円高）により、為替差益／為替差損が生じます。
- ◆ 「通貨セレクト・コース」において、選定通貨とは、以下の＜通貨の運用方針＞により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。

＜通貨の運用方針＞

- 原則として、「FTSE 世界国債インデックス」および「JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード」の構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。
- ※ 上記指数構成国の通貨以外の通貨を選定する場合もあります。
- 選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定します。
- 選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。

3. 毎月7日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- ◆外国投資信託の受益証券を通じて、米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、「米ドル・コース」を除き、米ドル建ての資産に対して為替取引を行ないます。
 - ◆当ファンドが投資対象とする外国投資信託では、直接株式への投資やオプション取引を行なわず、担保付スワップ取引を通じて、米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の損益を享受します。

◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型） ートリプルリターンズー 日本円・コース（毎月分配型）
：日本円・コース

ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型） ートリプルリターンズー 豪ドル・コース（毎月分配型）
：豪ドル・コース

ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型） ートリプルリターンズー ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）
：ブラジル・リアル・コース

ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型） ートリプルリターンズー 米ドル・コース（毎月分配型）
：米ドル・コース

ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型） ートリプルリターンズー 通貨セレクト・コース（毎月分配型）
：通貨セレクト・コース

◆上記の総称を「ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型） ートリプルリターンズー」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLC は、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「カバードコール戦略の利用に伴うリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「スワップ取引の利用に伴うリスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

<日本円・コース>

※為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

<豪ドル・コース、ブラジル・リアル・コース、通貨セレクト・コース>

※取引対象通貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。新興国通貨の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国通貨と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

※投資対象資産の通貨である米ドルの為替変動リスクを完全に排除することはできませんので、基準価額は円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。また、取引対象通貨の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

<米ドル・コース>

※組入外貨建資産について、米ドルが円に対して米ドル安の方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

※NDF 取引を用いて為替取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.3% (税抜 3.0%) スイッチング（乗換え）による 購入時の申込手数料について は、販売会社にお問合わせくだ さい。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の 提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金か ら控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受 付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて 得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.3475% (税抜 1.225%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額 に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 「日本円・コース」、「豪ドル・コース」、「ブラジル・リアル・コース」、「米ドル・コース」 年率 0.68%程度 「通貨セレクト・コース」 年率 0.83%程度	
実質的に負担する 運用管理費用	「日本円・コース」、「豪ドル・コース」、「ブラジル・リアル・コース」、「米ドル・コース」 年率 2.0275% (税込) 程度 （純資産総額によっては上回る場合があります。） 「通貨セレクト・コース」 年率 2.1775% (税込) 程度 （純資産総額によっては上回る場合があります。）	
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取 引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管 する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことがで
きません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社：

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。